

地域に必要なとされる研修科目

年間を通して行われる受入れ農家での農業実習と当法人に集合して行われる講義・実習により研修が行われる。

農業実習は、施設園芸から果樹、畜産、有機農業、さらには農業法人、家族経営農家など多様な「受入農家(42戸)」において実施している。受講生は受入農家において実際の農作業やその農業経営者から受ける指導等を通じて栽培技術等を習得していく。受入農家の選定は、研修に入る前に、受講生の希望作物や適性等をもとに、卒業後のキャリアパスを想定しながら受講生、受入農家、当法人の3者で相談して決めており、選択される作物は野菜や果樹が多い。

当法人での講義及び実習は、主に初期の合宿研修(6日間)及び年間10回(各1日)の月例集中講座によって行われる。講師は当法人の役職員のほか、技術的科目の一部は熊本県農業大学校などの専門家が務めている。

研修科目は全部で16科目あり、このうち合宿研修は「農機具と安全作業、農業の種類と農業哲学、土壌、農業気象、村社会、経営」の6科目であり、月例集中講座は「農業機械、病害虫、施設園芸、土地利用型農業、農業関連機関と農業関連法律、マーケティング、経理、畜産、果樹・工芸作物、造園・その他の農業」の10科目(毎回1科目)となっている。

研修目的のひとつが「地域にとって必要な人材と

なるよう育成すること」となっていることから、「村社会」の科目において農村社会の特徴やそこへの溶け込み方、心構えなども教育されている。合宿研修及び集中講座ともに、毎回、実習やワークショップの時間があり、受講生が課題について調べたりまとめたりする作業と意見交換が行われる。また、実習では草刈り、農具や農業機械の使い方、メンテナンス、畝立てと施肥、植付けと種まき、果樹の手入れ、農薬散布などである。

なお、熊本県内の他の研修機関の受講生との交流や共通科目の研修の効率的な実施のため、県内の新規就農者育成機関が合同で実施する研修会

集合研修における1日の時間割

合宿研修(初期の6日間)

6:00	7:00	8:00	10:00	10:30	12:00	13:00	15:00	15:30	17:00	17:30	18:00	19:00	
起床	朝食準備	朝食	後片付け	1限目 講義	休憩	2限目 講義 又は ワーク ショップ	昼食	3限目 実習	休憩	4限目 実習	まとめ	夕食準備	夕食

月例集中講座(毎月1日)

8:00	10:00	10:30	12:00	13:00	15:00	15:30	17:00	17:30
1限目 講義	休憩	2限目 講義	昼食	3限目 ワーク ショップ (実習)	休憩	4限目 ワーク ショップ (実習)	まとめ	



受入れ農家で栽培の指導を受ける受講生

農地探しや地域との橋渡しといった就農フォロー

(年間5回程程度)の受講も可能としている。こうした研修カリキュラムは、受講生からのアンケートに加えて、受入農家、新規就農相談員及び理事会において決定されている。

卒業と同時に就農できるように、研修中から、受講生の作物に適した農地探し、行政などへの相談や手続きの調整、青年等就農計画の認定申請などを支援している。特に農地や家探しは、地域の「顔」でもある受入農家の支援が役立っているという。

卒業生については、就農後6年間、半年に1回就農状況報告を受けるなどフォローアップを続けると

ともに、規模拡大等のための農地探しや販売先、営農作物の変更などの相談には随時、無料で対応している。

研修期間中の受講生と受入農家、受講生同士の結びつきは強く、卒業後も受入農家と受講生同士でネットワークを作り、相互協力や情報交換が実施されている。

綿住 輝さん
熊本県阿蘇市
野菜経営(アスパラ)

熊本県阿蘇市でアスパラの経営を行っている綿住さんは、株のデイトレーダーを10年間経験した後、まったく農業に縁のない状態で研修に参加した。そして師匠となる受入れ農家に出会い、研修を受け、独立



就農することができた。『農業者は自己責任の元、所得や休み、労働時間、作業工程などにおいて決定権が自らにあります。それゆえの厳しさも多ありますが、ワクワク感の方が数段上です。』と話している。

卒業生は高い割合で就農

これまでの約30年間で146人の独立就農者、114人の雇用就農者を輩出している(令和5年10月現在)。令和4年度では5名が卒業して熊本県内で就農し、うち4名が独立就農、1名が農業法人での雇用就農となっており、高い割合で独立就農を達成している。5名の営農類型は野菜が3名、果樹が1名、畜産(肉用牛)が1名である。

農業経営人材の育成と課題

創立者の木之内氏は次のように語っている。

農業経営者に必要な能力は、農業経営の理念があること、経営判断力、リスクマネジメント力、リーダーシップ、指導力、人材の潜在能力を発見する能力、そして人間力である。

農業経営人材育成の現状をみると、そうした総合的な経営能力を育成する農業分野独自の人材育成システムが確立されていないことが課題の一つである。

またその他にも、人材育成が助成金や補助金頼みで行われスピード感がないこと、農業法人でも基本的に後継者育成に重点が置かれキャリアアップできるシステムをもっていないこと、人材育成を行う能力のある指導者が不足していること、人材育成にかかると費用負担など様々な課題がある。

特に、今後の農業経営人材育成のためには、個性的で魅力あるカリスマ的な農業経営者が相応の年齢になった時、現場を後継者に任せて指導者として活躍できるようにしていくことが必要である。

このため、個性的で能力のある経営者が魅力ある指導者として輩出されていくように、行政や関係者が支援に努めていくことが大切である。

NPO法人 九州エコファーマーズセンター

所在地	熊本県合志市栄3802-4 熊本県農業公園内
代表者	理事長 北 正純
設立	2003年11月
売上高	30百万円(令和4年度事業高)
従業員数	役員8名、正社員2名
経営理念	農業を志す人を新規就農者として育成し、自立させるために現役農業経営者による研修・指導を行う実践的研修機関
事業内容	新規就農者育成研修、農業体験、セミナー、食農教育、地域保全・管理受託、情報発信・広報などの事業

株式会社誠和 (栃木県)

先進的な園芸施設を活用した

施設栽培のスペシャリスト研修



人材育成に関する主な取組

栽培の技術だけでなく、経営力も身に付けた施設栽培のスペシャリスト育成のため、平成29年から施設園芸における最先端の技術を備えた施設（アグリステーション誠和・旧トマトパーク）で、農業経営に関する知識と栽培技術の習得を目的とした研修を行っている。

人材育成に取り組む背景・目的

1980年代初頭から施設園芸に関する先進栽培技術を蓄積し、その成果を生かすべく新たな事業として「試験・研究」、「施設・見学」、「教育・研修」を行う。トマトパーク事業を平成29年に開始した。その「教育・研修」の中で、世界トップレベルのトマト栽培に関する知識と技術を学ぶ講座として「トマトパークアカデミー」を開校したが、トマト以外の作目を学びたいというニーズに応えるため、令和5年8月から栽培作物をトマトに加えて、キュウリ・ナス・パプリカ・イチゴまで拡充したことに伴い名称も「誠和アカデミー」へ変更した。

施設栽培スペシャリスト育成研修

トマトパークアカデミーと誠和アカデミーは、作目の違い以外は研修内容は基本的に共通であり、全寮制で栽培実習に加えて農業経営に関する講義も行う。誠和アカデミーの学習課程は、1年生のスタンダードコースと2年生のマスターコースに分かれている。スタンダードコースで入学しても、もっと学びたいと思えばマスターコースへの編入も可能である。

年一作の流れを経験できる

受講費用は年間132万円であり、研修費、寮費、食費、教材費、ユニフォーム、傷害保険料が含まれている。受講期間は、8月から翌年7月までの1年間であり、研修生に定植から片付けまでの年一作の流れを経験させる目的に加えて、春夏秋冬すべての時期の環境制御を経験させるため、このような期間としている。受講対象者は、原則18歳以上50歳未満で、心身ともに健康であることとしており、農業経験の有無は要件としていない。定員は18名で、書類選考と面接の上、合否が決まる。

受講者は、独立就農希望の方や雇用就農希望者、親元就農希望者、企業派遣の方など様々である。また受講を希望する者の営農類型としては、トマト栽培の後継者が多いが、環境制御を学べる理由から花き・いちご栽培者に加えて種苗会社からも学びに来ており、令和5年度の受講生は、その過半数は現在非農家で、新規就農希望者が多くなっている。

栽培データを活用した実習

1年次は、講義と施設内での実習を組み合わせたものになっており、講義時間は、1回あたり120分で、同社の会議室で週2回（13時～17時）対面で実施している。講義内容は、植物生理（成り立ち、植物代謝、水の役割他）と栽培システム（培地、作物栄養、環境整備他、農業簿記、GAPなど）があり、それらを順に学ぶ。

実習は、アグリステーション誠和内で、栽培実習とハウス内の温度、湿度、CO₂、日射量等の環境データや、生育調査のデータなど多くのデータをもとに栽培戦略のディスカッションが中心だ。

12月からは、将来の事業計画をつくるカリキュラムもあり、進路に合わせた計画を立てる。

農業経営そのものが実習に

2年次は、1年目で得た知識と技術を駆使して原則として一人当たり10aの栽培面積を与えられ、受講生自身が品種選定から日々の栽培管理・環境制御設定等を行うことが中心となる。

また、毎月1回のゼミがあり、受講生が栽培しているほ場の毎月の収支の確認や、受講生自ら労務管理や販売先の開拓などの課題を設定し、課題の解決に必要な調査や検証を行い、進路に役に立つ情報・技術を学ぶことができる。

これまでの受講生の中には、進路、能力や希望を加味して、通常の受講生の3.5倍である305aの栽培

カリキュラムの概要

1年目

講義 専門知識を身につける

実習 管理技術を身につける

OJT マネジメント力を身につける

※将来の事業計画をつくり最後には卒業発表

2年目

栽培 1年目で得た知識と技術を駆使して
栽培面積300坪を管理

経営 ゼミを通じて経営状況分析や個人課題
研究を実施

管理をしたケースもあったが、その規模では、受講生1人で栽培することはできないため、全体の作業工数からパート従業員の労働時間管理や具体的な作業指示などといった細部にわたるまで実践的な**労務管理を学ぶ**ことができた。

こうした事例も踏まえ、今後は受講生の希望に応じたカリキュラムの変更も随時していく予定である。

誠和の関係会社である株式会社トマトパークは、アカデミーで使用しているハウスで受講生が作った生産物を販売している。そこでの販売データは受講生に公開し、自身が生産した作物の売値や販売量などの販売状況についてディスカッションを行う**題材**となっている。



施設内でのディスカッション風景

最先端の設備の活用方法も学ぶ

実習では、ハウス内の4つの環境因子(温度、湿度、CO₂、日射量)を測定し、グラフ等で表示できる**最先端のハウス内環境測定装置**を用いて行う。このため実習の前には、関係会社の社員などから、外気導入・LED・除湿器・ミスト・天敵等の最先端の技術についての講義を受ける。使い方や見方を知り、実習の中で様々な情報から総合的に栽培を判断する能力を養うと共に、生育予測や今後の管理方針等について、ディスカッションを行いながら学んでいく。

卒業発表に向けて

1年次の12月から作成を始めた事業計画は、同社の教育事業課社員と面談などをして、具体化を進めていく。

作成の過程では、経営の現状を把握するため、**売上や経費**についての課題や販売面の課題について、発表・意見交換を行い、誠和社員のサポートを受け、卒業発表資料として完成していく。また、県内外の大中小規模の農業経営体に視察に行き、この施設では体験できない受講生に身近な**経営を知る機会**を設けていることで様々な視点から事業計画をみがく機会を用意している。

卒業発表では、受講生同士、誠和社員そして講師と充実した意見交換を実施している。

研修中から就農準備をサポート

研修中に雇用就農の希望があった場合は、就職先の候補の紹介を行っており、その他農地取得の相談や、様々な施設の計画から建設までの支援などを行っている。

卒業生の中には、大玉トマト50トン/10aを達成し、農林水産大臣賞を受賞された者もいる。賞を受賞されたOBの1人は、三重県桑名郡木曾岬町でトマトを栽培されており、施設規模は大玉トマトが65a、高糖度トマトが35aあり、合計1ヘクタールに上る。労働人員はパート7名含む計11名で運営している。

販売先はJAがメインとなり、さとふるや直売も実施している。

また、OB会を年に1回開催し、新たな技術や情報を提供している。卒業生の半数程度が参加し、現在の受講生との交流やお互いのモチベーションアップにつながっている。



伊藤達郎さんは、トマトパークアカデミー1期生、親元就農で、第10回三重県トマトほ場共進会（2020年）で農林水産大臣賞受賞

これまでの卒業生の進路としては、親元就農が最も多く、次いで独立就農、雇用就農が続いている。

就農先の都道府県は多岐にわたっており、令和4年度卒業生では、東京都・栃木県各2名、宮城県・千葉県・愛知県・岐阜県各1名となっている。

オーダーメイド型の研修

このアカデミーの教育事業とは別に、作物、研修期間、研修内容等を顧客のニーズに合わせて提供する短期研修を実施しており、農業参入企業、自治体などが受講している。自治体の受講者の中には普及指導員もおり、地域での農業経営人材育成の支援能力向上にも一役買っている。

また、生産者だけでなく、農業系の学校や官公庁の職員向けなどからの依頼で出前講座も実施しており、誠和の講師が現地に向いて講義をするため、全国から依頼がきている。

農業経営人材の育成と課題

農業経営者は、植物生理や環境制御など栽培に必要な知識は必須であり、優秀なマネジメント能力があったとしても、栽培に関する知識がなければ、仕事優先順位がつけられない。

そのためには、実習やOJTを通じて、常に「考える」「判断し行動する」といったトレーニングを繰り返すことが必要であるが、「このようなことが学べる教育機関がまだまだ少なく、正しい知識や情報がどこにいけば入手できて、学べるのか」という情報が少ない。

研修機関が情報の提供を工夫することはもちろん必要なことだが、それに加えて、当社のような栽培技術に特化した施設と他の経営人材育成に関わる機関

が連携して取り組むことが、教育の機会を増やすことにつながる。

企業秘密をどう守っていくのかなど連携についてもさまざまな課題があるが、これからの農業経営体の育成について、当社が使命とする「豊かな食と健康な社会づくりに貢献する」をもとに一緒に乗り越えていきたい。

株式会社誠和

所在地	栃木県下野市柴262-10
代表者	代表取締役 大出 浩睦
設立	1971年4月（創業：1968年2月）
売上高	5,193百万円（2023年3月期）
従業員数	役員4名、正社員147名、常勤パート20名
使命 (Mission)	農と植物の力を最大限に引き出す技術と発想をもって、豊かな食と健康な社会づくりに貢献する
事業内容	施設園芸用の環境制御機器・養液栽培システム、大規模プラント事業、流通事業構築

